

尾張東部衛生組合告示第9号

尾張東部衛生組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年尾張東部衛生組合条例第2号）第5条の定めるところにより、令和4年度における人事行政の運営の状況等を次のとおり公表する。

令和5年12月15日

尾張東部衛生組合  
 管理者 瀬戸市長 川本雅之

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職種	R4.4.1 現在	増員数	減員数	R5.4.1 現（参考）
一般事務・技術職	11	1	0	12
技能労務職	20	0	0	20
合計	31	1	0	32

※職員数・・・一般職の職員数（定員管理職員数）

（参考）フルタイム会計年度任用職員0人（令和4年4月1日時点）及びパートタイム会計年度任用職員は含まず。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

令和4年度決算	報酬	962,625円
	給料	123,054,540円
	職員手当等	97,908,782円
	共済費	45,474,911円
	合計	267,400,858円

(2) 期末・勤勉手当の状況（令和4年4月1日現在）

	期末手当	勤勉手当
6月期	1. 275月分	0. 950月分
12月期	1. 275月分	0. 950月分
計	2. 55月分	1. 90月分

\*職制上、職務の級などによる加算措置あり。

(3) 特殊勤務手当の状況（令和4年4月1日現在）

特殊勤務手当の種類		支給額
廃棄物処理業務手当		日額 700円
焼却施設内部清掃業務手当		日額 2,200円
公害防止等業務手当		日額 100円
ボイラー・タービン主任技術者業務手当		日額 100円
電気主任技術者業務手当		日額 100円
夜間特殊業務手当 瀬戸市職員の勤務時間、 休暇等に関する条例第 4条の規定により勤務 時間が定められた職員 が行う業務（暦日を異に 勤務時間が割り振られ ている連続勤務に限 る。）	勤務日がいずれも土曜日、日曜日又は勤 務時間条例第9条に規定する祝日法に よる休日（以下「休日」という。）でな い場合	1回 600円
	勤務日のいずれかが土曜日、日曜日又は 休日である場合	1回 1,100円
	勤務日がいずれも土曜日、日曜日又は休 日である場合	1回 1,600円
緊急呼出手当		1回 500円

(4) その他諸手当一覧（令和4年4月1日現在）

手当の名称	内 容	
扶養手当（支 給月額）	配偶者	
	(1) 行政職給料表1級から7級まで 又は行政職給料表以外の給料表	6,500円
	(2) 行政職給料表8級	3,500円
	子	
	10,000円	
	父母等	
	(1) 行政職給料表1級から7級まで 又は行政職給料表以外の給料表	各6,500円
	(2) 行政職給料表8級	各3,500円
	扶養親族の子のうち、満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の子	
	5,000円加算	
地域手当（支 給月額）	給料、管理職手当、扶養手当の合計額の6%	
住居手当（支 給月額）	持家居住者 支給しない	
	借家居住者	家賃16,000円以下 支給しない
		家賃27,000円以下 家賃-16,000円

		家賃 27,000 円を超え、61,000 円未満 ((家賃-27,000 円) / 2) + 11,000 円
		最高支給額 28,000 円
通勤手当 (支給月額)	通勤距離が片道 2 km 未満の者	支給しない
	通勤距離が片道 2 km 以上の者	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額 55,000 円以下 6ヶ月定期券相当額を半年毎に支給  1ヶ月当たりの運賃相当額 55,000 円以上 55,000 円 × 6 か月 = 330,000 円 (最高支給限度額) を半年毎に支給  交通機関利用者以外 通勤距離に応じて毎月支給 (最高支給限度額 : 24,900 円)
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した場合、勤務 1 時間につき 1 時間当たりの給与額の 125% ~ 175% の割増単価で支給	
休日勤務手当	休日に勤務した場合、勤務 1 時間につき 1 時間当たりの給与額の 135% ~ 150% の割増単価で支給	
夜間勤務手当	正規の勤務時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に割り振られている場合、勤務 1 時間につき 1 時間当たり給与額の 25% を支給	
管理職手当 (支給月額)	管理又は監督の地位にある職員に支給	事務長 : 97,000 円 次長 : 75,000 円 主幹 : 61,000 円 専門員 : 46,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が週休日又は休日に勤務した場合	事務長 : 1 回 10,000 円 事務次長・主幹 : 1 回 8,500 円 専門員 : 1 回 7,000 円

(5) 特別職の報酬 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

管理者	年額 78,300 円
副管理者	年額 78,300 円
議長	年額 45,000 円
副議長	年額 45,000 円
議員	年額 45,000 円
参与	年額 78,300 円

監査委員（識見を有する者） 年額 78,300円  
 監査委員（議会の議員） 日額 2,800円  
 情報公開審査会委員 日額 7,300円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始時間 8時30分 終了時間 17時15分  
 休憩時間 12時～13時 1週間の勤務時間 38時間45分

(2) 年次有給休暇

1年につき20日付与

(3) 特別休暇

事 由	休暇期間
職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
職員が裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
職員が骨髄移植のため骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動 イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって管理者が定めるものにおける活動 ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動 エ その他管理者が認める活動	一の年において5日の範囲内の期間

職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	管理者が定める期間内(結婚式または入籍日のいずれか早い日の5日前から起算して1年以内)における、週休日、休日及び代休日を除く7日の範囲内の連続した期間
職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日(当該通院等が体外受精その他の市長が定める不妊治療に係るものである場合にあっては、10日)の範囲内の期間(1日または1時間単位)
8週間(多胎妊娠の場合にあって、14週間)以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間
妊娠中又は産後1年以内の女性職員が保健指導又は健康診査を受ける場合 次に掲げる妊娠週数等の区分に応じ、それぞれ次に定める回数(医師又は助産師がこれと異なる指示をしたときは、その指示する回数)につき必要と認められる期間	ア 妊娠23週まで:4週間に1回 イ 妊娠24週から35週まで:2週間に1回 ウ 妊娠36週から出産まで:1週間に1回 エ 産後1年が経過するまで:1回
職員の妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。)が出産する場合で、職員が妻の出産に伴い必要と認められる入院の付添い等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	管理者が定める期間内における2日の範囲内の期間(1日又は1時間単位)
職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	当該期間内における5日の範囲内の期間(1日又は1時間単位)

<p>小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者（届出をしないが事実上の婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の子を含む。以下この号及び次号において同じ。）を養育する職員が、その子の看護（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして管理者が定めるその子の世話を行うことをいう。）を行う場合で、その勤務をしないことが相当であると認められるとき</p>	<p>一の年において5日（その養育する子が2人以上の場合にあつては、10日）の範囲内の期間（1日又は1時間単位）</p>
<p>職員が配偶者、父母、子、配偶者野父母、祖父母、孫及び兄弟姉妹で、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護を業う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>一の年において10日の範囲内の期間（1日又は1時間単位）</p>
<p>職員の親族が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>親族に応じ9頁に掲げる連続する日数（葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあつては、往復に要する日数を加えた日数）の範囲内の期間</p>
<p>職員が父母の追悼のための特別な行事（父母の死亡後管理者の定める年数内に行われるものに限る。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合</p>	<p>1日の範囲内の期間</p>
<p>職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合</p>	<p>一の年の7月から9月までの期間（職員の勤務条件の特殊性その他のやむを得ない理由があると管理者が認めた場合には、別に定める期間）内における、週休日、休日及び代休日を除く5日の範囲内の期間</p>
<p>地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>7日の範囲内の期間</p>
<p>地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>10月1日において勤続15年、勤続25年及び勤続35年に達した職員で、その日から起算して1年以内の期間に旅行等により心身</p>	<p>勤続15年は週休日、休日及び代休日を除く2日の範囲</p>

のリフレッシュを図る場合	内の期間、勤続25年及び35年は週休日、休日及び代休日を除く3日の範囲内の期間
--------------	---

#### (4) その他の休暇制度

休暇の種類	制度の概要
病気休暇	負傷又は疾病のため療養することが必要な場合・・・その療養に必要な期間
育児休業及び部分休業	<p>育児休業 男性・女性を問わず、満3歳に満たない子を養育する職員（非常勤職員は条件により満1歳から1歳6か月に満たない子を養育する職員）ただし、臨時的任用職員は除く。</p> <p>部分休業 男性・女性を問わず、小学校就学の始期に達するまでの子（満6歳に達する日以降の最初の3月31日までの子）を養育する職員（非常勤職員及び臨時的任用職員も対象とする。）</p>
自己啓発等休業	任命権者が申請した職員に対して、3年を超えない範囲内において大学等の課程の履修又は国際貢献活動のための休業をすることを承認することができる制度
修学部分休業	任命権者が申請した職員に対して、2年を超えない範囲内において大学等の課程の履修のための休業をすることを承認することができる制度
配偶者同行休業	任命権者が申請した職員に対して、3年を超えない範囲内において外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするための休業をすることを承認することができる制度
介護休暇・介護時間	職員が配偶者、父、母、子、配偶者の父母その他親族で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合
育児短時間勤務	男性・女性を問わず、小学校就学の始期に達するまでの子（満6歳に達する日以降の最初の3月31日までの子）を養育する職員（非常勤職員及び臨時的任用職員も対象とする。）が1週間当たりの勤務時間が19時間25分、19時間35分、23時間15分、24時間35分のいずれかとなるように勤務する制度
育児部分休務	小学校就学後から9歳に達する日の属する学年（小学校3年生）の終わりまでの子を養育する職員が、1時間を上限に、無給の職務専念義務の免除申請を利用できる制度

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分者（令和4年度） なし
- (2) 懲戒処分者（令和4年度） なし

5 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況 なし

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（令和4年度）

- ① クレーン運転特別教育講習 2名
- ② フォークリフト運転技能講習 4名
- ③ 玉掛技能講習 2名
- ④ ガス溶接技能講習 3名
- ⑤ アーク溶接特別教育講習 2名
- ⑥ 特定化学作業主任者技能講習 1名
- ⑦ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2名
- ⑧ 甲種防火管理者講習 1名
- ⑨ ダイオキシン類業務に係る作業指揮者養成研修 1名
- ⑩ 廃棄物処理施設技術管理者講習 1名

(2) 勤務成績の評定の状況

評定の回数	年1回
評定の時期	3月
評定の対象職員	全職員
評定の方法	人事考課制度（業績・能力・態度・業務改善）

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害の発生状況（令和4年度）

1件

(2) 措置要求の状況（令和4年度）

なし

(3) 不服申立ての状況（令和4年度）

なし



